

SIPの産学官連携の取組を共創本部に活かす

「戦略的イノベーション創造プログラム」(SIP)は、基礎研究から出口(実用化・事業化)までの研究開発を一気通貫で推進し、分野横断的な研究開発に府省および産学官連携で取り組む国家重点プログラムである。イノベーション共創本部の担う役割・機能と共通点が多く、連動して防災科学技術に関するイノベーションの創出を目指す。

はじめに

「戦略的イノベーション創造プログラム」(SIP:エスアイピー)は、内閣府総合科学技術・イノベーション会議(CSTI)がその司令塔機能を発揮して、府省の枠や旧来の分野を超えたマネジメントによって科学技術イノベーションを実現するために、2014年に創設した国家重点プログラムです。府省および産学官連携の下、基礎研究から実用化・事業化までの道筋、すなわち出口戦略を明確化した研究開発を推進することがこのプログラムの大きな特徴です。2018年から実施されているSIP第2期課題の一つ「国家レジリエンス(防災・減災)の強化」において、図

に示した7つの研究開発項目(テーマ)のうち5テーマに防災科研は参画しています。これらの活動は国家レジリエンス研究推進センターでテーマ間の密な連携を行いながら総合的に推進しています。また、この課題の管理法人業務を戦略的イノベーション推進室が担っています。SIPの活動は、イノベーション共創本部が担う役割・機能と共通点も多く、防災科学技術に関するイノベーションの創出のために連動して取り組んでいきたいと考えています。

府省、自治体との連携

府省や都道府県・市(特別区を含む。以下同じ。)町村は、防災科研が防災科学技術研究におけるイノベー

ションの中核的機関として、レジリエントな社会を実現するために共創が必要な大事なパートナーです。SIP課題「国家レジリエンス(防災・減災)の強化」では、その研究開発計画において、「防災に関する政府計画の実施に必要な主要な研究開発項目のすべてについて、実用に供し得るレベルでの研究開発を完了し、社会実装の目処を付ける。具体的には、対象とする2つの統合システム、すなわち政府の災害対応に資する避難・緊急活動支援統合システムと市町村の災害対応に資する市町村災害対応統合システムについて、最先端技術を取り入れた研究開発を行い、国および異なるタイプの複数の自治体



イノベーション共創本部 副部長

岩波 越

いわなみ・こゆる

1991年北海道大学大学院理学研究科博士後期課程修了・中退。理学博士。専門はレーダ気象学。同年防災科学技術研究所入所後、2018年国家レジリエンス研究推進センター長。2020年7月より現職。XバンドMPレーダの開発導入、国土交通省に技術移転した降雨強度推定手法等の開発、極端気象の観測・予測研究、自治体等との実証実験に従事。2016～2019年度に「攻め」の防災に向けた気象災害の能動的軽減を実現するイノベーションハブ構築に参画。

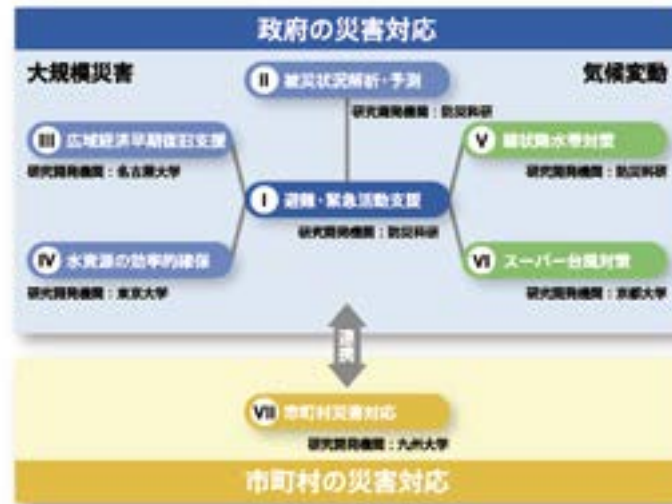


図 SIP第2期課題「国家レジリエンス（防災・減災）の強化」の7テーマの関係図

で実用化する」としています。この研究開発計画は、府省のニーズを取り入れて作られており、各テーマは府省関係者も参加するグループ会議を開催して、府省のニーズと合致させながら研究開発を進めています。

SIP第1期で開発したSIP4D (Shared Information Platform for Disaster Management)は、2019年度から本格運用されている内閣府と防災科研を構成員とした災害時情報集約支援チーム(ISUT: Information Support Team)によって、基盤的防災情報流通ネットワークとして政府や都道府県の現地災害対策本部等、災害対応の現場で継続的に活用されています。

テーマVの線状降水帯対策においては、九州の9市町村に線状降水帯に関する情報提供を行う実証実験を行っています。また、テーマVIIの市町村災害対応統合システム開発の中で、異なるタイプの7つの市町村と連携し、防災科研は避難判断誘導支援システムの学習モードを開発し、

地域の状況に応じた最適化により全国自治体への社会実装の加速を図っています。

民間企業との連携

7つのテーマのうち、防災科研が研究代表機関となっているテーマI、IIでは参画機関が20機関を超え、その半数近くが民間企業です。SIP課題「国家レジリエンス（防災・減災）の強化」の大目標の一つに、国民一人ひとりの命を守る確実な避難、逃げ遅れによる死者ゼロの実現があります。テーマIでは、SNSでのAI対話を通じて被災者支援（情報提供）と災害動態の観測（情報収集）の両者を行う防災チャットボット(SOCDA)を民間企業が主になって研究開発を行っています。民間企業は研究開発の担い手としてだけでなく、テーマIIやVにおいて機関によっては研究開発成果の実装先としての役割も持っています。また、SIPの特徴の一つとして、企業が研究成果を戦略的に活用しやすい知財システムがあげられます。民間企業は府省、自治体と

並ぶ共創の重要なパートナーであり、SIPの取組はイノベーション共創本部にとって一つのモデルになっています。

おわりに

SIP課題「国家レジリエンス（防災・減災）の強化」の管理法人業務を行う戦略的イノベーション推進室は、研究開発計画に沿って研究責任者の公募、研究開発の進捗管理、専門的観点からの技術評価を用いた自己点検の実施、関連する調査・分析、広報活動等を行っており、そのノウハウは、イノベーション共創本部が行う外部機関との共創による研究開発・社会実装プロジェクトの形成に関する調整・支援にも役立つものと思われます。

国家レジリエンス研究推進センターと協力して、SIPにおける分野を超えた府省、自治体、民間企業、大学等との連携の取組の経験を、防災科研が産学官連携拠点として機能し、防災科学技術の新たな領域の成果を創出するために活かしたいと考えています。